

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 11 実施計画策定事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 施策31 健全な財政運営
予算科目: 一般 0 2 0 1 0 8 0 1 0 5 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
(事業の内容)
実施計画は、'365日24時間安心・安全のまちづくり、を実現するために、行財政の均衡と事業の優先度等を精査した具体的な行政計画であり、健全な財政運営と効果的・効率的な行政運営に資するために策定するものである。計画期間は4か年であり、毎年度各部署の要求事業を調整し策定する事業。また、これに並行して実施計画と連動した新年度予算を編成する事務。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
平成28年度~31年度(2016年度~2019年度)実施計画の策定、平成28年度政策予算編成
平成27年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
平成28年度~31年度(2016年度~2019年度)実施計画の策定、平成28年度政策予算編成

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
新年度分として要求のあった政策事業数
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民にとって真に必要な政策事業(新規及びレベルアップ事業)を採用することで、効率的な予算配分ができる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の施策及び事務事業が、効果的・効率的に実施される。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 政策経営部内調整会議
単位: ア 回
平成24年度(決算): 8
平成25年度(決算): 8
平成26年度(決算)(A): 9
平成27年度(決算見込み)(B): 7
平成28年度(当初予算):
目標年度(目標値):
差額(B)-(A):

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成24年度(決算): 5
平成25年度(決算): 6
平成26年度(決算)(A): 5
平成27年度(決算見込み)(B): 5
平成28年度(当初予算): 5
目標年度(目標値):
差額(B)-(A): 0

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
よりよい予算編成・実施計画策定を行うためには、理事者の政策の方向性を政策経営係員が的確に把握しながら集中的に審議し、施策の目標達成に効率的な事業採択を行い策定することが求められている。事業に関する知識や事例の研究など事業の採否を決定していくためには、係員の調整能力の向上を常に図っていく必要がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
政策事業として要求が多く出されている現状があるので、市の目指す方向を見失うことなく重点的に予算をかけて実施するべき事業の精査をしっかりと行っていく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
本事業における事業費はないので、事業費削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
平成24年度から各課提出の実実施計画帳票を見直し、各課と政策経営課のヒアリング時の効率化を図った。事業内容や実施目的などについての確かな把握し、説明能力など係員が常に自身の能力向上させるよう努力をしていく必要がある。本事業に係る業務時間の削減余地はほとんどない。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
各課より提出のあったすべての事業について、内容を確認し採否の判断を行っていることから、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
実施計画の策定は、係内、部内、理事者と度重なる調整を行うなかで決定されていくものであることから、各係員が事業内容を的確に把握する能力や説明する能力、分析・提案する能力などが求められる。そのため、各係員が常に自己の能力向上を図る必要がある。

(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
削減 維持 増加
向上 維持 増加
低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
毎年度、実施計画策定にあたり、実施している事務であることから、計画的な行政運営のためには必要な事業であり、本事務事業の廃止することはない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 東京都総合交付金(地域特選事情)活用事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
予算科目: 一般 0 2 0 1 0 9 0 1 0 5 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 東京都と市町村とが一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠」への申請事務。
(業務の内容) 政策事業を中心に想定事業を抽出 各部局との調整 東京都に申請 東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける 年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出 「東京都市町村総合交付金」として補助を受ける。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 想定事業の選定、都への想定事業ヒアリング、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告、平成27年度は11,560千円の交付実績があった。
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 平成27年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等 東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業枠)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 予定した財源を確実に確保する
結果(どんな結果に結び付けるのか) 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2) 各指標等の推移
項目: 申請件数, 申請交付対象事業費の金額, 対象: 東京都市町村総合交付金予算計上額, 意図: 交付事業件数, 交付決定額, 結果: 実質公債費比率, 自主財源比率

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
市全体の事業をよく把握しなければ、独自性や先進性のある事業を抽出することができない。交付金申請を行い交付金を獲得していくためには、市が行っている様々な事業に精通しておく必要がある。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費は当事務に係る人件費のみであり最小限の費用で行っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
27年度については、事業費の大きな事業を総合交付金本体に移管したため、特選枠については、交付金額が減少した。今後も、交付金の対象となる先進性や地域特性のある事業について当該交付金の交付決定のために取り組み、財源の確保に一層努めていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減 維持 増加
成果: 向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業枠の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 基金管理事務, 5 推進体制, 所属部, 政策経営部, 所属課, 政策経営課, 所属係, 財政係, 課長名, 黒澤 重徳, 法令根拠, 地方自治法, 地方財政法, 各基金設置条例.

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・基金への積み立て、利子積立
・鉄道連続立体交差化整備基金の国立駅周辺整備基金への名称変更と設置目的の変更

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
・基金への積み立て、利子積立
・新たな基金の設置(谷保の原風景保全基金)
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市が条例設置した基金
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
基金を適切に管理し、活用する。

Table with columns for 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 基金数(一般会計), 年度末基金残高, 経常収支比率, 自主財源比率.

Table with columns for 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳, 収支差額(K)=(J)-(I).

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes for 見直し余地がある, 向上余地がない, etc.

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
基金の運用・活用では、柔軟な発想が必要な場合がある。今後のニーズを見越し、目的に沿った基金の新設・管理・改廃ができるか。

Table with columns for 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes for 事業費削減(歳入確保)余地がある, etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
基金の運用方法については、さらなる研究が必要である。

Table with columns for 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for 適切, 見直し余地あり, etc.

Table with columns for 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, 改革・改善による期待成果. Includes checkboxes for 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, etc.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>のこの事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 寄附事務. 政策名: 5 推進体制. 施策名: 施策31 健全な財政運営. 予算科目: 会計 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 9 | 0 | 1 | 0 | 5 | 2 | 0 | 0. 事業期間: 単年度のみ. 実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価. 公共関与の妥当性: 見直し余地がある. 成果の向上余地: 向上余地がある. 廃止・休止の成果への影響: 影響有. 類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がない. 活動指標・対象指標・成果指標の推移: 平成26年2月から特典品付与を開始したが、PRがまだ十分とは言えない状態である. 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 見直し余地がある.



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
地方債の借入れ及び償還事務(東京都が事務の窓口)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
起債充当事業
地方債現在高

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2)各指標等の推移
項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

支出内訳
人に係るコスト
正規職員従事人数
正規職員人件費計(C)
再任用職員従事人数
再任用職員人件費計(D)
嘱託職員従事人数
嘱託職員人件費計(E)
人に係るコスト計(F)
物に係るコスト
物件費
うち委託料
維持補修費
物に係るコスト計(G)
扶助費
補助費等
繰出金
その他
移転支的コスト計(H)
その他
支出計(I)=(F)+(G)+(H)

収入内訳
国庫支出金
都支出金
分担金及び負担金
使用料及び手数料
繰入金
その他
収入計(J)
収支差額(K)=(J)-(I)
一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

新たな借り入れに当たり、借入先及び借入方法についてさらなる研究・検討をする必要があるほか、繰上償還の可能性についても検討を要する。

事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】
借入の際、より有利な条件の相手先から借り入れる等により、事業費を削減することができる余地がある。なお、元金の償還は、負債を減少させているだけであり、厳密にいうとコストではない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
起債事務については、その必要性・妥当性を市民に理解いただくとともに、赤字地方債に頼らない財政運営を心がける必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(2)全体総括(振り返り、反省点)
ここ数年では、高利率の借入の償還が進んでいるが、平成27年度は土地開発公社用地の買戻しに伴い多額の借入を行った。なお、平成25、26年度に続き、平成27年度も臨時財政対策債の借入は行わなかった。
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6)<目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?
地方債残高がなく、また新規に借入を行う事業がなく、かつ償還する元金・利子が無くなった場合は、当然本事業は見直し対象となる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 新地方公会計制度推進事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
予算科目: 会計 一般 0 2 0 1 0 5 0 1 0 3 0 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
総務省が平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、地方公会計の準拠すべき指針である。総務省方式改訂モデル、基準モデルが示された。多くの地方自治体がこれらのモデルによる財務諸表を作成し、新地方公会計の整備を進める一方で、東京都のように独自のモデルを導入して財務諸表を作成する自治体もあった。平成25年8月、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」は、中間とりまとめを公表し、地方公会計について統一した基準を定め、複式簿記・発生主義の導入を図るべきという方向性を示したことから、国立市における方向性を検討することとし、「地方公会計制度改革推進本部」等を立ち上げた。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・検討報告書の方向性にもとづく導入準備
・固定資産台帳の整備(繰越明許予算)
・各種情報収集
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
固定資産台帳の更新作業
財務書類作成に向けた各種システム導入、既存システム改修等
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市一般会計・特別会計
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民に分かりやすく、より透明性の高い会計となるとともに、さまざまな活用が図られる。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる

(2) 各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)
単位: ア, イ
平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
効果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
新規事業であり、かつ全庁的にかかわる事業であることから、所要所で情報共有化を図り、遅滞なく進めていく必要がある。
事業費の削減余地・歳入の確保余地
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
他市の取り組みなども比較検討する中で、より効率的・効果的な方法で新公会計制度の導入を進めていく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
・東京都などの主催する研修に積極的に参加するなどし、新地方公会計制度の動向を早めに把握できた。
・固定資産台帳整備についても、繰越明許の活用により他市より早く取り組むことができた。
・これまでの全庁的な検討体制を踏まえ、固定資産台帳更新作業等についても、引き続き全庁的な取り組みにより進めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上 維持 低下
成果 低下 x x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
新公会計制度運用に係る職員の情報共有と対外的な活用(解決策)
引き続き庁内の検討組織を活用する。事業別・施設別コスト計算や行政評価システムと連携等により、より分かりやすい財務情報を市民に周知していく。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
新公会計制度に基づく会計システムが構築され、適切に運用された状態となったとき、目的が達成される。



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 財政事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策31 健全な財政運営
予算科目: 会計 0 2 0 1 0 5 0 1 0 3 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
財政事務の主な内容は 予算編成事務、決算統計事務、財政事情報告事務、予算執行管理事務、地方交付税事務である。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
予算編成事務(9月~2月)、決算統計事務(6月~7月)、財政事情報告事務(4月13日・10月14日・1月15日)、予算執行管理事務(4月~3月)、地方交付税事務(4月~2月)

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市の予算・事務事業
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。

(2)各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 一般会計補正予算数
単位: ア 号
平成24年度(決算) 9, 平成25年度(決算) 13, 平成26年度(決算)(A) 8, 平成27年度(決算見込み)(B) 8, 平成28年度(当初予算) 4

(3)事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費等, 繰出金, 繰入金, 繰入金, 繰入金, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある
公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
限られた人員・時間・予算の中で、いかに多くの事務を的確に進めていくかが課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成27年度一般会計補正予算案は8号までであり、資料作成や調整等の時間に追われた。当初予算案は、とくに大きな混乱もなく対応できた。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
規律のある財政運営が図られる状態となれば、一定の目標は達成されたと言える。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 4 固定資産税・都市計画税課税事務
政策名: 5 推進体制
施策名: 31 健全な財政運営
所属部: 政策経営部
所属課: 課税課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
賦課期日(1月1日)現在の土地・家屋・償却資産の価格に応じて課税を行なう。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳.

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
平成27年度に行った課税資料の電子化を引き続き行い、窓口対応等の向上に努めていく。
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	住民税課税事務			
政策名	No. 5	5 推進体制			
施策名	No. 31	施策31 健全な財政運営			
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 201	事業コード 10101010
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業の内容)  
 ・1月1日現在、市内に住所及び事業所等を有する個人に市・都民税を課税する。  
 ・市内に事務所又は寮等を有する法人に法人市民税を課税する。  
 (業務の内容)  
 ・収受した給与支払報告書及び申告書等の課税資料の調査及び入力  
 ・入力データのエラー修正及び賦課計算・徴収方法の決定及び納税通知書の作成並びに発送  
 ・未申告者等の調査及び申告指導・確定申告やeLTAXに伴う事務・市税収入の調定・税制改正等の周知  
 ・法人市民税に係る申告書発送及び受付並びに課税、調査事務(予算の内訳)  
 賃金、需用費、役員費、委託料、使用料及び賃借料

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ① 手段(主な活動)  
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)  
 ・給与支払報告書及び申告書等の受付・eltaxによる申告書等の受付・特別徴収税額通知書、普通徴収納税通知書の発送・税制改正等の周知(市報、リーフレット、市HP)・未申告者の申告勧奨・法人市民税の申告書発送及び受付、課税及び調査・確定申告書のデータ連携(国税連携)事務・課税状況調査

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)  
 ・平成29年度に実施される個人住民税給与所得者の特別徴収完全実施に対応するため、普通徴収となっている給与支払者(事業者)に対して平成28年9月に指定予告通知を送付する。  
 ・マニュアルを作成することにより、事務の効率化とチェック機能を強化を図る。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 1月1日現在、市内に住居、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 地方税法及び条例等に則し、対象となる個人並びに法人が適正に住民税等を納付することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。(市内に住居、または事業所等を有する個人並びに事務所等を有する法人が地方税法及び条例等に則し適正に住民税等を納付することができるため、自主財源を確保し健全な財政運営を行うことができる。)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	個人住民税賦課件数	ア	36,336	36,874	37,156	37,443	37,708	
		法人市民税課税件数	イ	2,343	2,166	2,357	2,438	2,194	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	1月1日現在住民登録者数	ア	74,511	74,566	74,385	74,558	74,971	
		法人市民税納税義務者数	イ	2,422	2,416	2,460	2,601	2,357	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	個人住民税誤謬件数	ア	0	0	0	69	0	
		法人市民税誤謬件数	イ	0	0	0	0	0	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	8	8	9		
	延べ業務時間	時間	17,705	17,864	17,913	19,634	49	
	正規職員人件費計(C)	千円	88,525	89,320	89,565	98,170	0	245
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0		
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0		
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	2		
	延べ業務時間	時間	2,472	1,492	779	2,916	-713	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,708	2,238	1,169	4,374	0	-1,070
	人に係るコスト計(F)	千円	92,233	91,558	90,734	102,544	0	-825
物に係るコスト	物件費	千円	26,589	24,145	17,469	18,975	0	-6,676
	うち委託料	千円	8,957	5,874	757	290	0	-5,117
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	26,589	24,145	17,469	18,975	0	-6,676	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	118,822	115,703	108,203	121,519	0	-7,501	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-118,822	-115,703	-108,203	-121,519	0	7,501	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 住民税の課税は地方税法等に基づくものであり、税の守秘義務、個人情報保護の見地からも市が行うことが妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地方税法及び条例等に則した適正課税を行い課税誤りがないことが成果となる。膨大な量の課税資料のデータ入力エラー、パンチエラー等は毎年若干数は発生してしまっている。これらのエラーは検算・確認を行うことで、納税通知書発布までには修正している。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法に基づき課税決定するもので、廃止・休止等を行うことはできない。また、自主財源の確保に大きな影響を及ぼすこととなるとともに、税の公平の見地からも廃止・休止は不可能である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 法の制約があり、且つ業務の性格上、統廃合は不可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 地方税法に基づくものであり制約があること、またOA機器やスキャナを活用して事務の合理化を図っており、またIT化が推進されるにしても現行の体制との両立であること、通知件数が増えていることから現状では削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申告受付開始の2月から当初課税決定をする6月までの期間は、多数の臨時職員を採用すると共に職員の手配を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員の業務を行なっている。地方税法に基づくものであり制約があり、国税連携開始による確定申告書のデータ化等によりIT化が推進されるにしても、毎年の地方税法の改正による税制の複雑化や税制に精通した職員の確保ができない現行の体制及び通知件数が増えていることから現状では削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 地方税法や条例等による課税について、再度にわたる検算・確認体制により誤謬修正をなくし、公正・適正に行っている。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っている。現状においては検算・確認体制を継続強化し、誤謬・修正等のないよう行なうことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	

・地方税法等に基づく事務であり適正に課税を行っているが、データ入力時のエラー等は申告書の訂正や様式の相違などにより防ぐことが難しい。平成23年1月から始まった確定申告書データ連携(国税連携)については、e-TAXによる確定申告の提出が増加しないかぎりメリットがないためe-TAXの利用促進を図る必要がある。  
 ・e-TAXの普及、啓発。法人宛ての書類にチラシなどの案内を実施し、固定資産税と合わせて普及、啓発を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 ・平成23年1月に開始された確定申告書データ連携(国税連携)が行われたが、確定申告書の資料閲覧等を避けることはできない。資料閲覧は税務署及び管轄自治体の6市で協議し協力して行っているが、毎年の税制改正等により閲覧作業が増加傾向にある。税務署内部の問題でもあるため、立川税務署管内の地区税務事務協議会を通して要請・協議を重ねていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	諸税課税事務等		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 31	施策31 健全な財政運営		所属係	市民税係諸税担当
予算科目	会計 一般	款 01	項 20	目 01	事業コード 108200
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

(事務事業及び内容) 地方税法に基づき開始した。

・軽自動車税課税事務・たばこ税課税事務・税の啓発活動・地方税電子申告システム(エルタックス)による各種申告書收受・税行政に携わる職員の知識向上のための事業・市税の円滑な賦課を推進するための各種事業(事業費の内訳)

・軽自動車税の賦課決定及び納税通知書送付・市外転出者等へのナンバー変更手続きの案内・原動機付自転車の標識交付及び登録、廃車手続き事務・たばこ申告書の受理及び課税決定・市税の調定・エルタックスによる公的年金支払報告書、法人市民税申告書、給与支払報告書、償却資産申告書、所得税確定申告書の收受・中学生から「税についての作文」を募り、審査会において優秀作品3点を選定し、表彰状及び記念品を授与・職員による小学生への税についての授業の実施・税制改正、職員の知識向上に対応するための書籍購入、講習会への参加

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

・軽自動車税納税通知書の送付・たばこ申告書の受理及び課税決定、調定・エルタックスによる賦課効率化・「税についての作文」市長表彰式の挙行・小学生への税についての授業の実施

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

平成27年度と同様の事業を行う。軽自動車税の適正課税を行うため、関係機関への調査により、納税義務者の実態把握に努める。また、28年度は、市政施行50周年を記念し、原動機付自転車のオリジナルナンバープレートを作製する。たばこ税については、28年度から4年間、旧3級品の手持品課税が行われるので、立川税務署、立川都税事務所と協力し、適正な課税に努める。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

・軽自動車等の納税義務者・製造たばこ卸売業者・たばこ小売業者・申告代理税理士、法人市民税申告義務法人、給与支払報告書提出義務者、償却資産申告義務者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・適正な課税ができる・エルタックスによる申告業務の合理化ができる・次代を担う小学生、中学生に税への関心と理解を深めてもらうことができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自立した財政運営をしています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	小学生の税についての授業実施クラス数	0	2クラス	2クラス	3クラス	3クラス		#VALUE!	
		エルタックスによる申告受付件数	イ	3,234件	5,328件	6,603件	7,358件	7,358件		#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	軽自動車税納税義務者数	ア	7,237件	6,222人	6,220人	6,265人	6,296人		#VALUE!
		市民税、固定資産税納税義務者数	イ	60,755人	61,579人	62,199人	62,610人	62,610人		#VALUE!
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	軽自動車税納税通知書不達件数	ア	2件	4件	4件	7件	3件		#VALUE!
		市税賦課件数に対する電子申告割合	イ	5.3%	8.7%	10.6%	11.8%	11.8%		0.012
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	経常収支比率	ア							0
		自主財源比率	イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,638	1,600	1,400	1,400	1,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	8,190	8,000	7,000	7,000	7,000	0
	再任用職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			200	300	300	100
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	400	600	600	200
	嘱託職員従事人数	人	1	1		1	1	
	延べ業務時間	時間	482	437	400	428	428	28
	嘱託職員人件費計(E)	千円	723	656	600	642	642	42
	人に係るコスト計(F)	千円	8,913	8,656	8,000	8,242	8,242	242
物に係るコスト	物件費	千円	6,380	9,761	6,995	6,877	7,704	-118
	うち委託料	千円		1,789	486	486	0	0
	維持補修費	千円	42	16	16	84	57	68
物に係るコスト計(G)	千円	6,422	9,777	7,011	6,961	7,761	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,155	1,473	1,354	1,465	1,546	111
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,155	1,473	1,354	1,465	1,546	111	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,490	19,906	16,365	16,668	17,549	0	303
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,490	-19,906	-16,365	-16,668	-17,549	0	-303
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地方税法等に基づき、自主財源としての歳入確保を目的とするため妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 軽自動車税、たばこ税は地方税法に基づき適正に課税している。特に、たばこ税は卸売業者の申告納税制であるため、経費はほとんどかからず、収納率も100%である。納税奨励事業として、平成25年度から課税課、収納課、健康増進課の職員が小学校に向向き、税に関する授業を行っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 地方税法に基づきため、廃止・休止はできない。自主財源としての市税の歳入は、公益の増進に役立っている。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 必要最小限の予算で行っているため削減余地なし。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 個人情報であるため委託不可、人員、業務時間についても、適正課税のためには現状が必要最低限である。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 地方税法に基づき、公平・公正に行われている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

軽自動車税は、車種により登録先が異なるため納税義務者の把握に努める必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

原動機付自転車は税率が低く、徴収コスト上問題があったが、平成27年度税制改正により、平成28年度から税率が変更となったので、ある程度問題は解決した。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	全般的には問題がなかったと判断する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

軽自動車税は、登録と税の申告先が異なるため、市民に分かりにくく、課税上も問題が生じる場合がある。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

全国的な問題であり、国立市独自で解決することは不可能である。毎年、東京都市税務事務協議会から国へ要望している。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?市の歳入の根幹にかかわる事業であり、地方税法にも定められている。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 1 市税等収納事務
政策名 No. 5 5 推進体制
施策名 No. 31 施策31 健全な財政運営
所属部 政策経営部 所属課 収納課
所属係 管理係 課長名 土方 勇
法令根拠 日本国憲法第30条、第84条等
地方税法、国税徴収法、市税等賦課徴収条例等
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
【事業内容】
①市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収、督促及び督促に関すること。②市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収猶予及び納期延長に関すること。③徴収金の嘱託及び受託に関すること。④督促状の発行に関すること。⑤督促状の公示送達に関すること。⑥口座振替に関すること。⑦納税滞りに関すること。⑧過誤納金の整理に関すること。⑨市税(都民税を含む。)及び国民健康保険税の徴収報告に関すること。⑩納付書及び徴収簿等の管理に関すること。⑪課内の庶務及び調整に関すること。
【業務内容】
市税等の収納・滞り、還付金・還付加算金処理、文書督促・催告、訪問催告、電話催告、納税交渉、インターネット公表など
【予算内訳】
過誤納還付金・還付加算金・延滞金、需用費(消耗品、印刷製本費)、役務費(郵便料、手数料)、賃借料、委託料、備品購入費

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
「市税収納率全国都市2位の達成(平成26年度確定)」 「現年度課税分の文書・電話催告、納税交渉」「税の収納滞り」「市税等の口座振替事務」「徴収実績報告」「還付充当の決定・通知・支払」「現年のみ滞り納者への積極的な実態調査及び滞り納処分(財産の差押・取立・換償)」「毎月最終日曜日の納税窓口開設」「市税等4税の口座振替加入促進キャンペーン実施」「租税教室の実施」など
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
○「自主納付」「納期内納税」を推進、現年度内での収納向上。
○収納チャンネル拡大への検討
○迅速かつ的確な収納・還付事務
② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等
納税義務者、国立市など
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
「納税意識が向上し、納期内に納付する。」「市税及び国民健康保険税の予算額・調定額・収納額・収入歩合等の状況について的確に把握し、安定的な自主財源確保の指針とすることができる。」「前年以前との比較により、適正な課税の目標となっている。」

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営をしています
(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
① 手段 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 市税+国保税の調定額(現年課税分) ア 千円 15,615,536 15,784,036 16,059,177 16,017,191 -41,986
市税+国保税の収入額(現年課税分) イ 千円 15,443,149 15,631,655 15,936,349 15,908,674 -27,675
② 対象 対象指標(対象の大きさを表す指標) 納税通知件数(市税等4税。2月末現在) ア 人 56,993 57,385 57,333 54,109 -3,224
督促状発送件数 イ 件 46,697 43,023 41,600 38,230 -3,370
③ 意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 市税+国保税の収入歩合(現年課税分) ア % 98.90 99.03 99.24 99.32 99.34 0
催告書発送件数 イ 件 13,314 11,954 11,286 12,463 1,177
④ 結果 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 市税徴収率 ア % 98.29 98.80 98.93 99.28 99.33 0
一般会計から特別会計への赤字繰出額 イ 千円 0 0 0 0 0

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)
人に係るコスト
正規職員従事人数 人 4 4 4 4 5
延べ業務時間 時間 9,600 10,000 10,000 10,000 12,500 0
正規職員人件費計(C) 千円 48,000 50,000 50,000 50,000 62,500 0
再任用職員従事人数 人
延べ業務時間 時間
再任用職員人件費計(D) 千円 0 0 0 0 0 0
嘱託職員従事人数 人 6 6 5 5 6
延べ業務時間 時間 9,000 9,000 7,326 7,072 8,748 -254
嘱託職員人件費計(E) 千円 12,806 12,849 10,942 10,571 13,284 0
人に係るコスト計(F) 千円 60,806 62,849 60,942 60,571 75,784 -371
物に係るコスト
物件費 千円 44,347 15,917 14,527 14,808 18,498 281
うち委託料 千円 35,694 4,137 2,485 2,629 4,426 144
維持補修費 千円 167 142 99 31 236 68
物に係るコスト計(G) 千円 44,514 16,059 14,626 14,839 18,734 213
移転支的コスト
扶助費 千円 0 0 0 0 0 0
補助費等 千円 0 0 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 0 0 0 0 0 0
移転支的コスト計(H) 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 55,813 74,215 69,808 66,222 70,000 -3,586
支出計(I)=(F)+(G)+(H) 千円 161,133 153,123 145,376 141,632 164,518 0
収入内訳
国庫支出金 千円 0 0 0 0 0 0
都支支出金 千円 117,855 122,247 117,405 129,516 117,807 12,111
分担金及び負担金 千円 0 0 0 0 0 0
使用料及び手数料 千円 0 0 0 0 0 0
繰入金 千円 0 0 0 0 0 0
その他 千円 29,230 25,307 24,593 17,222 8,000 -7,371
収入計(J) 千円 147,085 147,554 141,998 146,738 125,807 0 4,740
収支差額(K)=(J)-(I) 千円 -14,048 -5,569 -3,378 5,106 -38,711 0 8,484
一般財源投入割合 % 9% 4% 2% -4% 24% #DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
妥当である =>【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
業務は地方税法に規定されたものであり、市の財源は自らが主体的に確保しなければならない。また、税に関する情報は厳格に管理・処理しなければならないものであり、罰則によってその実効性が担保されている行政機関による関与が妥当である。
② 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない =>【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
市税等の収納・還付事務に関して、「もっと正確に」「もっとスピーディーに」事務を行い、税行政への信頼を高める。
○収納チャンネルに関して、口座振替制度(全期一括振替、特別徴収分等を含む)、コンビニ・モバイルレジ収納のみならず、クレジットカード収納など納税者の利便性の向上に努め、納め忘れをなくす。
③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
影響有 =>【その内容】
健全な財政運営が困難となる。
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない =>【以下に理由を記入】
他に手段がない =>【以下に理由を記入】
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
税のみならず市債権全般についての定例的な収納・還付事務は、一括システム化して業務遂行することにより、納税者・納付者が市に対して負担すべきものが明確となり、納付に関する手間が軽減され、徴収に関する経費が軽減すると考える。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
○税の徴収に関する知識のみならず、賦課の知識も相当程度必須であり、その研鑽に努める。特に還付については賦課知識が必須となる。
○料金収納を扱う業務形態として民間企業と比較するに、まだまだ前近代的な事務処理となっている。思い切ったシステム化・オートメーション化を進め、「もっと正確に」「もっとスピーディーに」事務処理を行うことができる体制・環境を構築していかなければならない。
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない =>【以下に理由を記入】
○「自主納付」「納期内納税」がもっと浸透していくことで、督促・催告等徴収に係る経費が軽減される。
○市全般の公金収納がもっとシステム化・オートメーション化されれば、収納・還付に関する人的経費も大幅に軽減される。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない =>【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
収納・還付業務は規則的な業務のため、システム化・オートメーション化が進めば進むほど人件費は抑制されるとともに、人為的なミスが軽減される。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である =>【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
税は反対給付なしに課せられる公法上の債権であり、公平・公正に業務がなされている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
○システム化・オートメーション化へ投資
○課内業務の適切な仕分け
○適切な人材登用
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [適切] [見直し余地あり]
② 有効性 [適切] [見直し余地あり]
③ 効率性 [適切] [見直し余地あり]
④ 公平性 [適切] [見直し余地あり]
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
①市税等収納率は、6年連続多摩26市中1位、平成26年度は名古屋市に続く全国都市第2位となった。収納率の向上は財源確保の面で非常に有効なものであるが、督促・催告、滞り納処分等なく収納率が高いことが最も望ましい状態であることを鑑みれば、「自主納付」「納期内納税」のさらなる推進を図らなければならない。
②滞り納滞り分が大幅に圧縮したことに伴い、還付事務等収納管理業務及び現年度課税分徴収業務を取り扱う管理係の負担は右肩上がりとなっている。
③収納管理業務においては、基幹システムが安定稼働しておらず、それに伴い、システムと連携した新サービス(クレジットカード収納、口座振替伝送化など)導入ができない状況にある。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[廃止] [休止] [事業統廃合・連携] [事業のやり方改善(有効性改善)]
[事業のやり方改善(効率性改善)] [事業のやり方改善(公平性改善)]
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
税のみならず市債権全般についての定例的な収納・還付事務は、一括システム化し、業務遂行することにより、納税者・納付者が市に対して負担すべきものが明確となり、納付に関する手間が軽減され、収納・徴収に関する経費が軽減される。また、オートメーション化が進めば、収納管理・還付に関する経費も大幅に軽減され、民間企業に匹敵するほどのスピーディーかつ正確な事務処理が可能となる。そのためには、一刻も早く基幹システムが安定稼働される必要があり、それなしに付随するサービスの新たな展開はできない。関係法令を遵守して適正かつ公平に収納管理・徴収事務を行うためには、職員の資質面の向上が重要である。そのためには、職員研修等への積極的な参加が必要であり、それに参加できるだけの時間の余裕が必要である。また、機微な個人情報を取り扱うこと、また納税交渉が嘱託員では難しいこと等を考慮すると、嘱託員による本事務事業対応には大きな限界がある。市税収納率が向上した現在、収納課創設時の目標は達成していると考えられ、次の段階に向けた課内業務再編、そして課税部門を含めた税務部門全体の分担再編が求められる。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
向上 維持 低下
削減 維持 増加
○
○
×
×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
○システム化・オートメーション化へ思い切った投資
○課内業務分担の再編
○適切な人材登用
○庁内の基幹システムの基盤強化
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 2 滞納整理事務
政策名 No. 5 5 推進体制
施策名 No. 31 施策31 健全な財政運営
予算科目 滞納整理
事業期間 26年度～27年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
○市税等(市県民税(徴収、徴分)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、法人市民税)の滞納繰越分や現年度課税分の滞納税に対し、納税相談を中心に次のような対応を行う。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・現年度課税分の滞納税の対応(強化)、納税資力の見極め、延滞金のみ滞納者への対応(強化)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
・納税義務者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・納期内納税者に近づける。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
・市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include ① 手段, ② 対象, ③ 意図, ④ 結果

3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, 収入内訳

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成27年度も自主納付や滞納処分により滞納繰越分が大きく圧縮された。また、徹底した財産調査や捜索等により困難事案への対応や租税力の見極めも一定成果があった。平成28年度も引き続き滞納繰越分の圧縮に努めるとともに、延滞金の徴収や現年度分の滞納税の徴収について、さらに工夫して取納努力を行い、いっそう適正な取納業務を行ってきたい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(3) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
現在の滞納比率からすると目標はほぼ達成されているが、新規滞納事案は毎年出てくるものなので、継続した取組みが必要である。



事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	市税等以外の市債権回収等業務		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 5	5 推進体制		所属部	政策経営部
施策名	No. 31	施策31 健全な財政運営		所属課	市債権係
予算科目	会計 一般	款 0	項 2	目 0	事業コード 1 0 8 3 5 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	法令根拠	地方自治法、同法施行令等

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

A. 税法による徴収を行う債権(強制徴収債権) 所管課への徴収支援(納付相談、催告、調査及び滞納処分の補助)、所管課からの徴収引受事案の催告及び滞納処分、徴収一元化を目指した検討会の実施

B. 税法による徴収を行わない債権(非強制徴収債権・私債権) 各債権所管課へのヒアリング、各債権所管課の相談受付、徴収補助、全庁的な債権管理体制の構築

C. 多重債務相談 市民からの多重債務相談の受付、職員への研修

・A及びBについては、そもそもの平成20年の取納課創設の目的として、市税徴収強化に加え、市債権管理の適正化があった。その実現のため、平成22～24年度には、各課ヒアリング、強制徴収債権(介護保険料・後期高齢者医療保険料)の引継、他市視察を行い、それをもとにプロジェクトチームを結成し、債権管理マニュアル及び指針を作成した。さらなる市債権管理の適正化を図るため平成25年度には債権管理担当課長を新設し、市債権係を発足させ、A及びBについて取り組んでいる。

・Cについては、滞納者と納税交渉をする中で、法定金利以上の利率での返済が滞納原因であるケースがある旨が判明した。そこで、取納課において、平成22年度から多重債務支援プログラムを実施し、市民の方の生活再建のサポート、滞納解消を進めてきた。市債権係発足後は、当係が窓口となり引き続き上記取り組みを行っている。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) Aについては、取納課が有する滞納整理ノウハウを活用し、介護保険料、後期高齢者医療保険料の徴収補助及び徴収引受事案の滞納処分を実施した。また、徴収一元化を目指した「保険料等徴収一元化検討会」を実施した。 Bについては、各債権所管課へのヒアリングを行い、年間徴収計画を策定している。また、債権管理に精通した講師による研修を開催した。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) Aについては、保険料等徴収一元化検討会での検討結果に基づき、平成28年6月より介護保険料・後期高齢者医療保険料(以下「保険料等」)の過年度対象者の一斉徴収引受を開始する。また、その他の債権及び保険料等の現年分については、各所管課における徴収事務の補助を継続する。 Bについては、非強制徴収債権・私債権の徴収補助を継続し、国立市債権管理条例の適切な運用を図りつつ、法的措置を含め適切な対応を支援する。また、職員向けに債権管理研修を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等 A. 強制徴収債権の滞納者、所管課職員 B. 各債権の滞納者、所管課職員 C. 多重債務問題を抱える市民、窓口業務を担当する職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) A. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。 B. 滞納を解消し、納期内に納付できる。適切かつ効率的な徴収事務を実現できる。 C. 多重債務を解消し生活再建を図ることができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 事業実施のための安定的な自主財源を確保し、自律した財政運営につなげます。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	債権所管課への研修回数	ア	2	4	2	3		1
		多重債務相談件数	イ	28	22	16	1		-15
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市税等以外の債権種別数	ア	38	38	38	38		0
		人口(4月1日時点)	イ	74265	74381	74303	74546		243
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修参加人数	ア	53	76	45	45		0
		引き直し計算	イ	28	16	9	1		-8
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	正規職員人件費計(C)	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	1,500	379	311	1,164	1,458	853
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,250	569	467	1,746	2,187	1,279
	人に係るコスト計(F)	千円	12,250	10,569	10,467	11,746	12,187	1,279
物に係るコスト	物件費	千円	0	127	141	68	94	-73
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	127	141	68	94	-73	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	65	52	104	52	0	-52
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	65	52	104	52	0	-52	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,315	10,748	10,712	11,866	12,281	0	1,154
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,315	-10,748	-10,712	-11,866	-12,281	0	-1,154
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

平成24年度から取り組みを開始した比較的新しい事業であり、事業の有効性、効率性等をチェックしつつ内容を随時見直していく必要がある。複数の課が行う業務にかかわる内容を対象とするため、他課との連携を強化する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 外部講師を招いて行っていた研修を職員による研修とすることにより報償費の削減が可能である。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事務事業の大部分は、取納課滞納整理係が行っている事務事業と重複している。したがって、両係を統合することにより同内容の事務を一括して処理することが可能になり、効率化が図れるものと考えられる。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っているか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業自体としては、公平性が確保されているが、効率性に関しては内容を随時見直していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 所管課から処理の相談を受けた債権については、平成27年度までにほぼ適切な措置を採ることができた。今後は、組織の統廃合も見据えて、各所管課における適切な管理回収の実現を目指す必要がある。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上		○															
維持			×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

課題として、各債権所管課との連携を図ることが困難であること、法令解釈が一義的でなく見解が分かれている事項があることがあげられる。前者については、部署横断的な組織による取り組みにより一層の連携を図ることができる。後者については、他自治体の動向及び法律家等の専門家の意見を踏まえ、各事項ごとに適切な判断を行っていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?滞納債権がある限り管理は必要であり、事業も必要と考えられる。ただし、各所管課における管理が十分に行われるようになれば、Bの事業を独立の係で行う必要はなくなると考えられる。また、Aについても他係(滞納整理係)において一元的に徴収できれば、独立の係は不要となる。さらにCについては、福祉部門等に統合することも考えられる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, 国民健康保険税賦課徴収事務, 推進体制, 所属部, 健康福祉部, 所属課, 健康増進課, 所属係, 国民健康保険係, 課長名, 吉田 公一, 法令根拠, 地方税法, 国立市国民健康保険税条例, 実施計画上の重点項目, 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください, 事業コード, 1, 2, 1, 1, 5, 0, 0, 8, 0, 0, 単年度のみ, 単年度繰返, 期間限定複数年度 (昭和34年度 - 年度), 事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述), この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか), (事務事業の内容) 国民健康保険加入者への賦課徴収事務, 賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険料の再計算 過納に伴う還付、充当事務, 国民健康保険税に関する予算は国保特別会計, 予算の内訳, 需用費(消耗品費、印刷製本費、) 役務費(通信運搬費), 1 現状把握の部 (PLAN) (DO), (1) 事務事業の目的と指標, 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 賦課事務 納税通知書の発送 資格の異動に伴う保険料の再計算 過納に伴う還付、充当事務, 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度と同様, 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等 国民健康保険被保険者, 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 賦課・徴収した保険料を費用に充て、国民健康保険制度を安定的に運営することで、被保険者が安価に医療を受けられるようにする, 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が適切な医療を受けられる, (2)各指標等の推移, 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A), 手段, 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 保険税収納額, ア, 千円, 1,468,620, 1,597,044, 1,534,172, 1,465,928, 1,776,057, 0, 対象, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 被保険者数, ア, 人, 20,133, 19,653, 19,547, 18,611, 18,611, -936, 意図, 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 0, 0, 0, 0, 0, 0, 結果, 上位成果指標(結果の達成度を表す指標), 0, 0, 0, 0, 0, 0, (3)事務事業コストの推移, 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A), 支出内訳, 人に係るコスト, 正規職員従事人数, 人, 8, 8, 8, 8, 8, 0, 延べ業務時間, 時間, 800, 400, 400, 400, 500, 0, 正規職員人件費計(C), 千円, 4,000, 2,000, 2,000, 2,000, 2,500, 0, 再任用職員従事人数, 人, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 延べ業務時間, 時間, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 嘱託職員従事人数, 人, 0, 3, 3, 3, 3, 0, 延べ業務時間, 時間, 0, 400, 400, 400, 500, 0, 嘱託職員人件費計(E), 千円, 0, 600, 600, 600, 750, 0, 人に係るコスト計(F), 千円, 4,000, 2,600, 2,600, 2,600, 3,250, 0, 物件費, 千円, 3,135, 3,732, 3,936, 3,542, 3,686, -394, うち委託料, 千円, 0, 0, 648, 0, 0, -648, 維持補修費, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 物に係るコスト, 物件費, 千円, 3,135, 3,732, 3,936, 3,542, 3,686, -394, 維持補修費, 千円, 0, 0, 648, 0, 0, -648, 物に係るコスト計(G), 千円, 3,135, 3,732, 3,936, 3,542, 3,686, -394, 扶助費, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 補助費等, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 繰出金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 移転支出的なコスト, 移転支出的なコスト計(H), 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 千円, 7,135, 6,332, 6,536, 6,142, 6,936, -394, 収入内訳, 国庫支出金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 都支出金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 分担金及び負担金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 使用料及び手数料, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 繰入金, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, その他, 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 収入計(J), 千円, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 収支差額(K)=(J)-(I), 千円, -7,135, -6,332, -6,536, -6,142, -6,936, 394, 一般財源投入割合, %, 100%, 100%, 100%, 100%, 100%, #DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価, 公共関与の妥当性, 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 見直し余地がない (以下に理由を記入), 法に定められた業務である, なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?, 成果の向上余地, 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 向上余地がない (以下に理由を記入), 法が求める水準までの賦課は行っていない。市民負担との兼ね合いを見つ、あるべき税率について常に検討を行う必要がある, 廃止・休止の成果への影響, 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 影響有 (以下に理由を記入), 国民健康保険制度及び市財政に多大な影響を及ぼすこととなる, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性, 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映, 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入), 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入), 他に手段がない (以下に理由を記入), 目的税であり、他税と統合を行うことはできない, 活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?, 被保険者数の減、課税所得の減により保険税調定額は減少傾向にある。安定的な国民健康保険制度の運用のため、適切な賦課を行っていく必要がある, 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入), 被保険者への通知にかかる印刷製本費、通信運搬費であり、削減の余地は無い, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 削減余地がない (以下に理由を記入), 賦課事務及び賦課内容に対する問い合わせへの対応等に係る人件費である。通知を充実させ、問い合わせ件数を減らすことで人件費を圧縮できる可能性もあるが、費用対効果はあまり見込めない, 受益機会・費用負担の適正化余地, 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映, 公平・公正である (以下に理由を記入), 全被保険者に対し、所得に応じて適正に課税されている, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?, 国民健康保険税に対する市民の理解を得ることで、より適切に事業が実施していかれるものと考えられる, 3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION), (1) 担当課評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点) 賦課業務自体は適切に行われている。賦課の元となる保険税率については、平成28年度より改定されるため、より丁寧な事業実施が求められる, (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後とも適切に事業を実施していく。保険税率については、適切な水準について常に検討されていく必要がある, (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 削減 維持 増加, 向上, 維持, 低下, (5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 税率の改定が行われるなど制度に変更があった際は、被保険者に対し丁寧に説明を行っていく必要がある。平成30年度より広域化が実施される際には、都より示される標準保険税率との兼ね合いも含めて、保険税率の検討を行っていく必要がある, (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 国民健康保険制度の大幅な見直しはなされない限りは継続していく。